

※ 定款および内閣府申請事業目的に沿わないものは公益目的事業になりません。

日本JC定款 第5条	公益目的 事業番号	内閣府申請事業の概要	目的例1		目的例2		目的例3	
(1) 次世代を担う子ども達の心身を成長させ、郷土を愛する心や、道徳心を育む事業	公1	本事業は、青少年に対し、スポーツを通じて心身共に健やかに育むことや、体験活動など様々な育成プログラムを通じて青少年の能力を高め、郷土や国を愛することの大切さを伝え、日本人としての思いやりや道徳心を養うことを目的としている。 また、子どもだけでなく、青少年育成に必要な不可欠な保護者に対し、親としての姿勢や人としての生き方を学んで頂くためのセミナーを実施し、親と子のコミュニケーションを通じた健全な青少年の育成を目指している。 更に、離会体験などを積極的に取り入れることにより、青少年に社会や政治に関心を持たせる事で次世代の育成に繋がる事業と位置づけている。	公1 × セミナー	「チャレンジユニバーシティ事業」を通して、若い世代が職業的能力、対人的能力、組織的能力などの能力を身に着け、社会課題に挑戦できる人材へ成長することを目的とし、また、HPを通して告知し周知を図っている。	公1 × 体験活動	「知る知るリテラシ推進事業」を通して、情報の良し悪しを判断する視点や、情報の取捨選択できるような気づきや意識を芽生えさせる新たなメディアリテラシー教育プログラムの実現を目指すことを目的とし、教育委員会やTOSS等の協力団体からの呼びかけ及びSNS等で告知及び事業概要を公開している。また、	公1 × 競技会	「わんぱく相撲」や「JCカップ」などのスポーツを通して青少年の心身を鍛えらるとともに、相手を尊重する心を涵養することを目的とし、HP等で公開している。また、関係団体や行政の協力のもと、大会開催前には広報等により周知を図っている。
(2) 国や地域を牽引する人材を育成する事業	公2	本事業は、国や地域を牽引する人材を育成するために必要な指導者としての資質と指導力の向上を図るとともに、地域の優れた人材を発掘、顕彰することで、地域に求められる人材養成を行い地域の発展に寄与する事を目的としている。	公2 × セミナー	「異能ベーター発掘プロジェクト事業」のセミナーを通して、天才や異能をもつ人材が発掘され、活躍できる環境をつくることを目的とし、チラシ及びHPで告知し、事業概要を公開している。	公2 × 体験活動	「若年層の政治参画促進事業」を通して、少子化などのテーマを設定し、国が抱える問題を考える機会を提供することで、若年層の政治参画への意識を高めていくことを目的とし、SNS等の各種メディア、協力団体からの声掛け等で告知し、HPで事業概要を公開している。	公2 × 表彰	「JCI JAPAN TOYP」を通して新たな価値を見出し地域に好循環をもたらすことのできる若き人材を、全国のLOMや協力者を通じて発掘し、表彰、支援することを目的とし、HPや各種メディア等で事業概要を公開している。
(3) 環境問題を調査研究し、国民に対し啓蒙・実践を行う事業	公3	本事業は、世界規模で問題となっている環境問題を多方面から調査・研究する。また、環境に関する体験活動、セミナーなどを開催して多く市民の参加を求め、環境保全意識を啓蒙、実践することを目的としている。調査・研究結果に関しては報告書にまとめ発信している。	公3 × キャンペーン	「SMILE by WATER事業」キャンペーンを通して、支援地域の環境問題の現状を知り、SDGsGoal6水とトイレの問題に関心を持って頂き課題解決に繋げることを目的とし、ポスターやチラシ及び、HPで事業概要を公開している。	公3 × 体験活動	「PlasticSmartプロジェクト事業」を通して、海洋プラスチックごみの問題解決に向けて、個人が諸問題について認識・理解することで環境保護意識の向上を目的とし、HPで事業概要を公開している。	公3 × 調査	「環境保全活動事業」「環境フォーラム事業」を通して地域の環境問題解決に寄与することを目的とした調査・研究を行い、その結果を報告書やHPで公表している。
(4) 国政・国防・国土問題等、多角的な視野から分析し、国民には問題を提議し、政府には問題解決方法を提案することにより、日本国の発展に寄与する事業	公4	本事業は、日本の国防、領土・領海に関する問題提起を行い、政府にその解決策を提言すると共に、国民一人一人が日本の置かれている状況を理解し、国防及び領土・領海の問題に対する関心を醸成することを目指す目的としている。 また、国家の基本である憲法改正問題の解決及び国政選挙への投票率の向上を目指し、国政の健全化のための事業を行う。	公4 × セミナー	「日本の安全保障に関する意識向上事業」を通して、国民一人ひとりが安全保障に対する理解を深めるとともに、日常において行動に移すことを目的とし、HP及び各種SNSで告知し、事業概要を公開している。	公4 × 調査	「領土・領海視察事業」を通して離島の視察を行い、日本の領土・領海問題を調査することを目的とし、HPで公開している。また、ポスター、チラシ、新聞等を通して周知を図っている。	公4 × 講演	「AIと人権～新しい憲法の論じ方～事業」は、情報化社会においてどのような憲法論が必要かを議論し、従来の「護憲・改憲」の枠組みに捉われない「新しい憲法の論じ方」を提唱し、憲法改正についての理解を高めることを目的とし、チラシ及びラジオ・TV等のメディア等で告知し、事業概要を各種SNSで公開している。
(5) 地域住民、地域行政に対し、問題点を調査研究、提議し、諸問題を考え、解決していくことにより、更なる地域発展に寄与する事業	公5	本事業は、地域における諸問題を調査、研究し、地域住民にその結果公表することで、コミュニティに対する市民意識の向上を図ることを目的としている。また、開催場所の異なる各都道府県で市民も参加可能な全国大会を開催し、地域の発展に寄与することを目的としている。	公5 × セミナー	「全国大会事業」、「地区、ブロック会員大会事業」、「地域発見事業」、「サマーコンファレンス事業」を通して、地域における諸問題を調査、研究し、住民及び行政にその結果を公表し市民意識の向上を図ることを目的としている。また、全国大会や各地方での大会に際し、セミナー等に参加した市民が共に学び今後の活動に影響を与え合うことで、地域社会の発展の一助となっている。これらの事業概要はHPで公開している。	公5 × キャンペーン	「若者が輝く社会構築事業」を通して、男女問わず若者が活躍できる社会への意識高揚を行うことを目的とし、TV・ラジオ、HPなどで告知及び事業概要を公開している。	公5 × 体験活動	「みんなのNIPPON共生社会プロジェクト事業」を通して、共生社会を推進するためダイバーシティを先導することのできる人材を育成することを目的とし、HPで告知及び事業概要を公開している。
(6) 経済問題の解決や国民生活の安全、安定化・活性化に努め、国民が安心して生活するための調査研究提言を行う事業	公6	本事業は、経済に関する諸問題の解決や災害時の対策など、国民が安心して暮らせる社会の構築に寄与することを目的としている。国内外の経済状況を分析し問題提起を行い、調査・分析結果を報告書にまとめ発信するほか、災害対策マニュアルの作成などを通して安心安全な社会の実現を目指すなど、国民生活に関する様々な支援を行う。	公6 × セミナー	「経済問題調査研究事業」、「災害対策支援事業」により、経済に関する諸問題の解決策や災害時の対策などを示して国民が安心して暮らせる社会の構築に資することを目的とし、HPで事業概要を公開している。また、地方の広報誌を通して周知を図っている。	公6 × 表彰	「価値デザインコンテスト事業」などを通して、地域経済を牽引する価値をデザインできる新たな企業を発信し、地域経済の牽引と好循環をはかり、地域に住み暮らす全ての人々と共に課題の解決を行うことを目的とし、ポスターやチラシ、新聞や各種メディア、HPで告知及び事業概要を公開している。	公6 × その他	東日本大震災の広範に及び被災地全域で、人的支援や被災児童のPTSD対策、現地経済活性化等の復興支援を行う。
(7) 世界情勢を踏まえつつ、国際的に通用する人材を育成し、国際的に展開する事業を通し、日本国の在り方と国際貢献を学び国際発展に寄与する為の事業	公7	本事業は、積極的な変革を創り出すのに必要な指導者としての力量、社会的責任、友情を増う機会を若い人々に提供することにより、地球社会の進歩発展に資することを使命とする国際青年会議所(JCI: 国際的なNGO組織として、国連のシステムの中で積極的な役割を果たし、様々な国連機関と連携を取りながら、社会をよりよくするためのイニシアティブを発揮する世界で最も大きな青年団体)の会員である日本青年会議所の事業として、世界情勢を踏まえて世界各国の青年会議所及び政府関係者との連携を図り、世界平和の実現や世界経済の発展に向けた国際的なリーダー育成と民間レベルの国際交流を促進することを目的とする。	公7 × セミナー	「グローバルユース国連大使育成事業」を通して、変化に対応し国際社会に貢献することができる次世代の人財を育成し、国際的な課題解決と国際協力の必要性を国内外に発信することを目的とし、事業概要をHPで公開している。	公7 × 体験活動	「ロシアミッション事業」を通して、日露両国間の諸問題を解決し平和関係を構築していくことを目的とし、HPで告知及び事業概要を公開している。	公7 × 展示会	「国際アカデミー事業」、「東アジア関係構築事業」、「世界会議事業」は、日本の利他の精神、伝統・文化を世界に広く啓蒙・普及させる事を目的とし、事業概要をHPで公開している。